



総務省

地域におけるICTの利活用の推進

平成23年11月

総務省情報流通行政局地域通信振興課

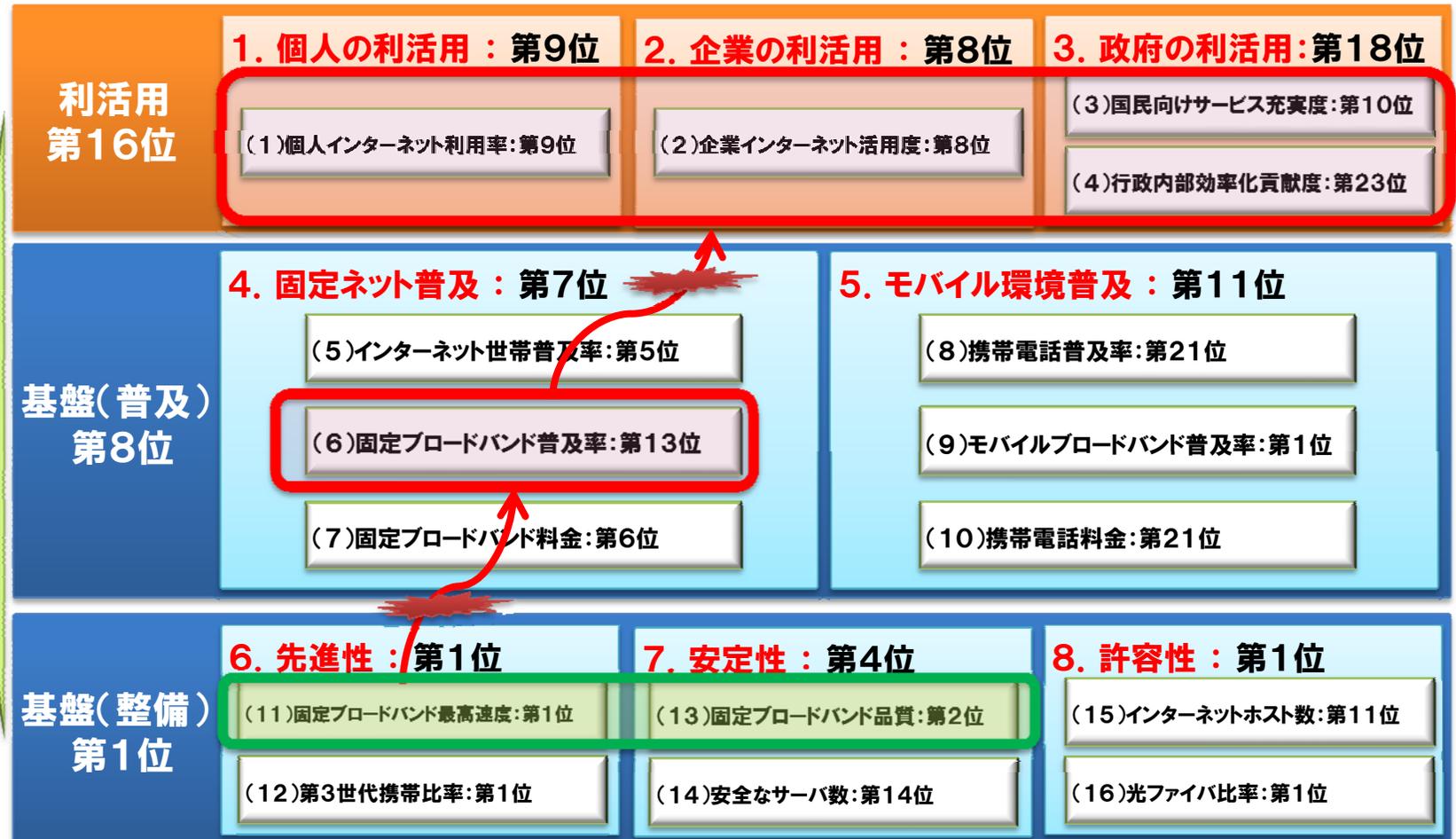
住吉 宏一

基盤と利活用に関する国際比較

- 我が国のICT総合進展度は、韓国に続き、世界第2位。
- 「基盤(整備)」は高く評価されているが、「利活用」、「基盤(普及)」はそれぞれ第16位、第8位にとどまる。特に、ブロードバンド等基盤整備の進展に対し、利活用については後れが見られる。

ICT総合進展度 第2位

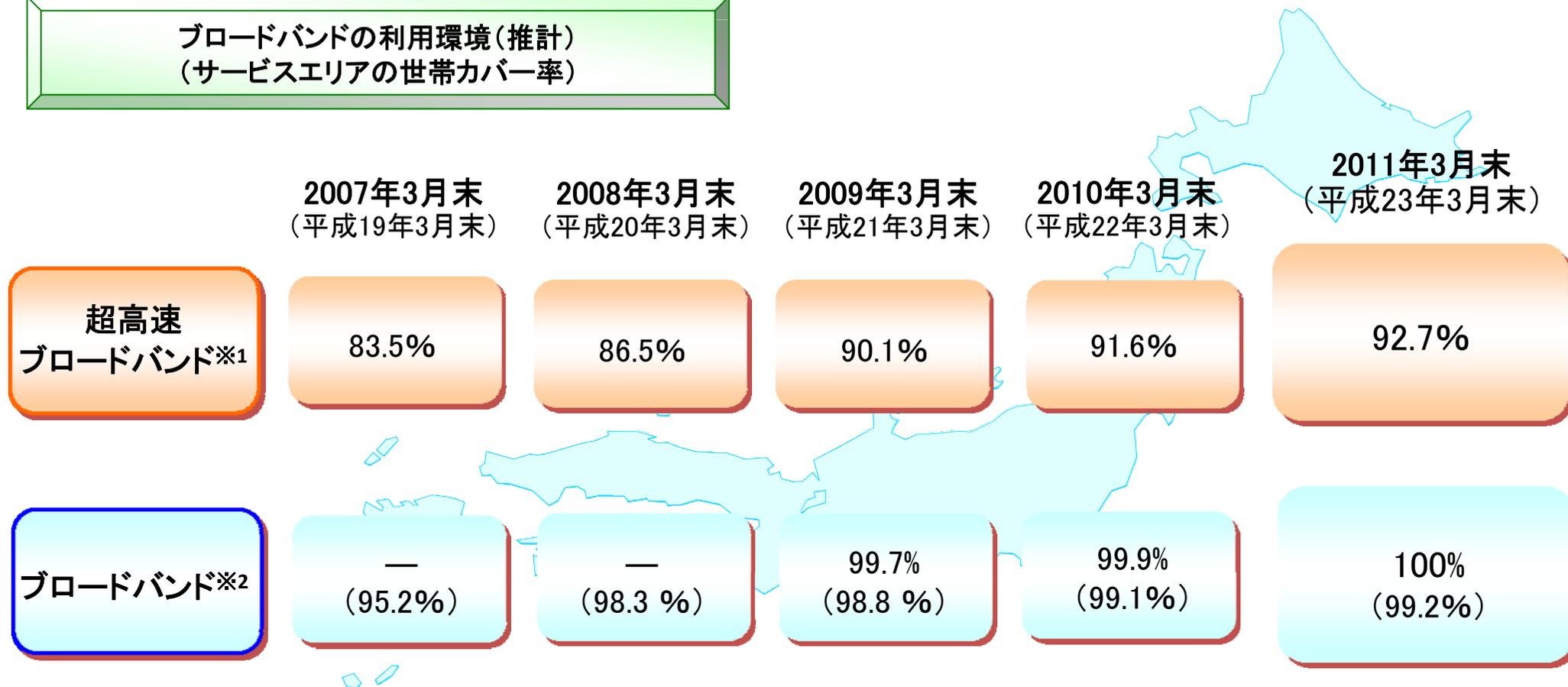
- 第1位:韓国
第2位:日本
第3位:デンマーク
第4位:スウェーデン
第5位:米国
第6位:オランダ
第7位:シンガポール
第8位:スイス
第9位:フィンランド
第10位:オーストラリア
第11位:オーストリア
第12位:英国
第13位:カナダ
第14位:ドイツ
第15位:ポルトガル
第16位:ニュージーランド
第17位:フランス
第18位:ベルギー
第19位:スペイン
第20位:イタリア
第21位:ロシア
第22位:ブラジル
第23位:中国
第24位:南アフリカ
第25位:インド



【出典】総務省「ICT基盤に関する国際比較調査」(平成22年)

ブロードバンド基盤の整備状況

ブロードバンドの利用環境(推計)
(サービスエリアの世帯カバー率)



国勢調査及び住民基本台帳に基づき、事業者情報等を基に一定の仮定を置いて推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除することにより世帯カバー率として試算(小数点以下第二位を四捨五入)。

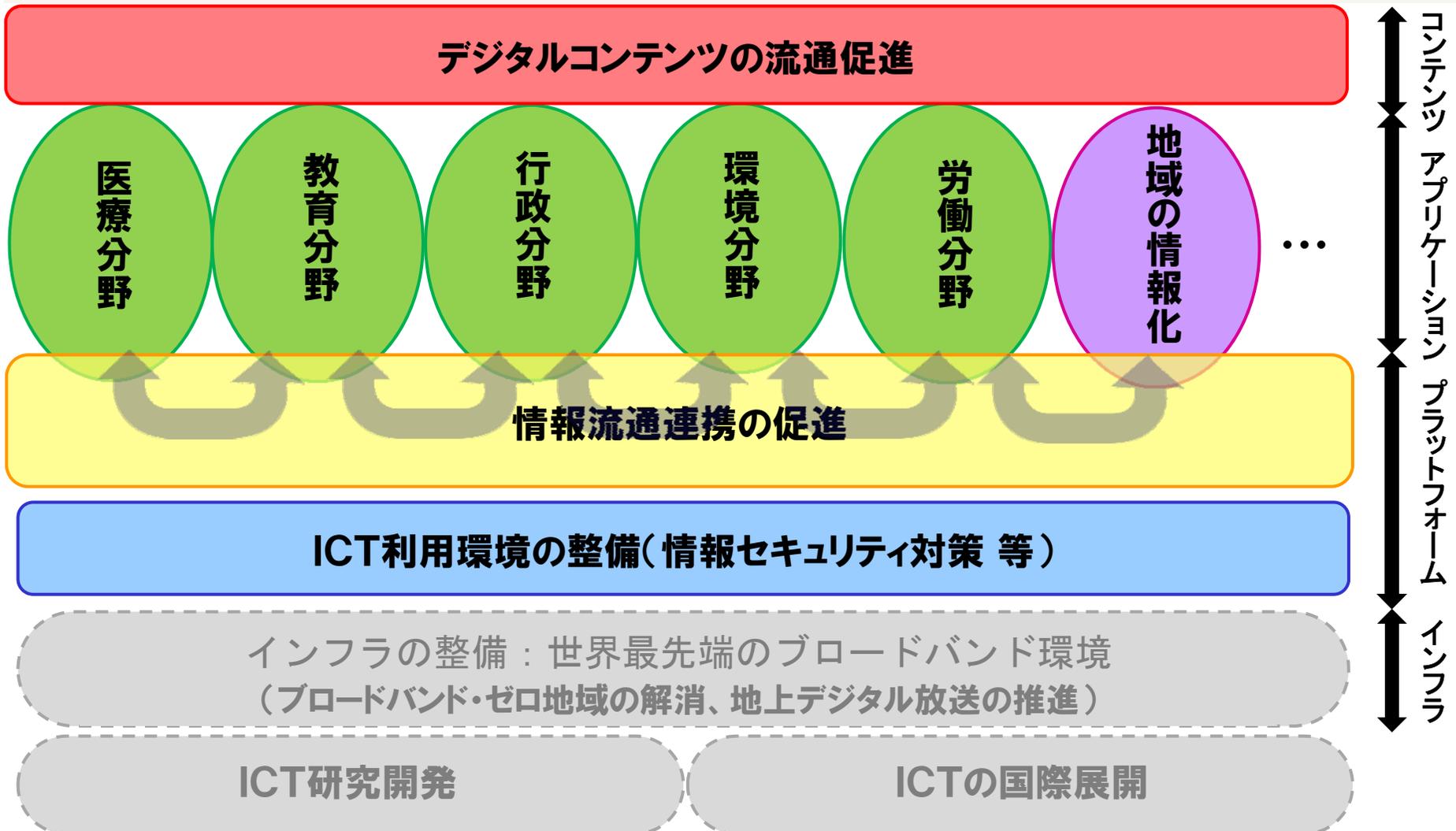
※1 超高速ブロードバンドは、FTTH及び下り伝送速度30Mbps以上のケーブル・インターネットの合計。

※2 ブロードバンドは、FTTH、DSL、ケーブルインターネット、3.5世代携帯電話、地域WiMAX、FWAの合計。ただし、2008年3月末までは3.5世代携帯電話を集計していなかったため、「—」として記載し、()内は3.5世代携帯電話を除いた世帯カバー率を計上。

※3 2011年3月末の超高速ブロードバンド利用可能世帯数は4,945万世帯、ブロードバンド利用可能世帯数は5,334万世帯。

ICT利活用の推進

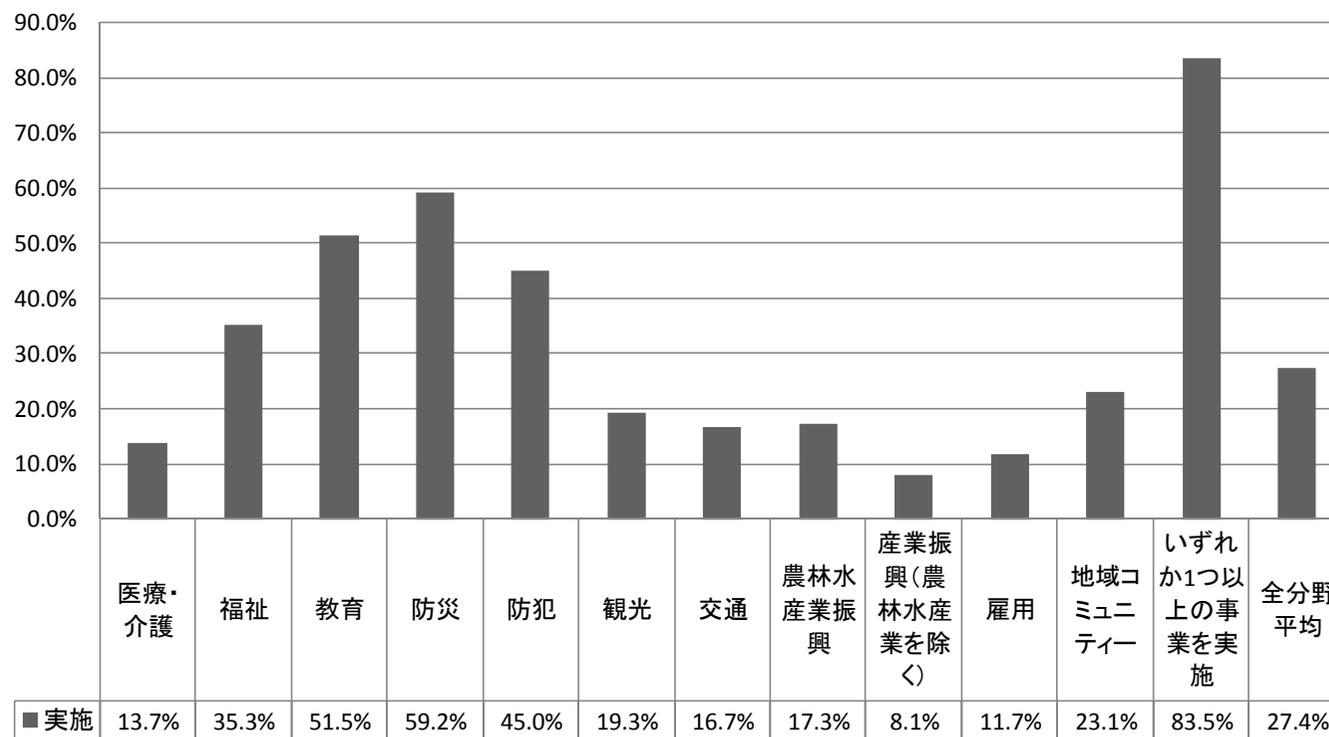
わが国が抱える様々な課題(少子高齢化、医師不足、協働教育の実現、地域経済の活性化等)を、ICT(情報通信技術)を活用して解決するため、各府省と連携して推進。



地域ICT利活用事業の実施率

- いずれかの分野で地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合は83.5%
- 全分野平均では27.4%の自治体により実施
- 分野別には、防災、教育、防犯における実施率が高い。

地域ICT利活用事業実施率(1つ以上の事業を実施)



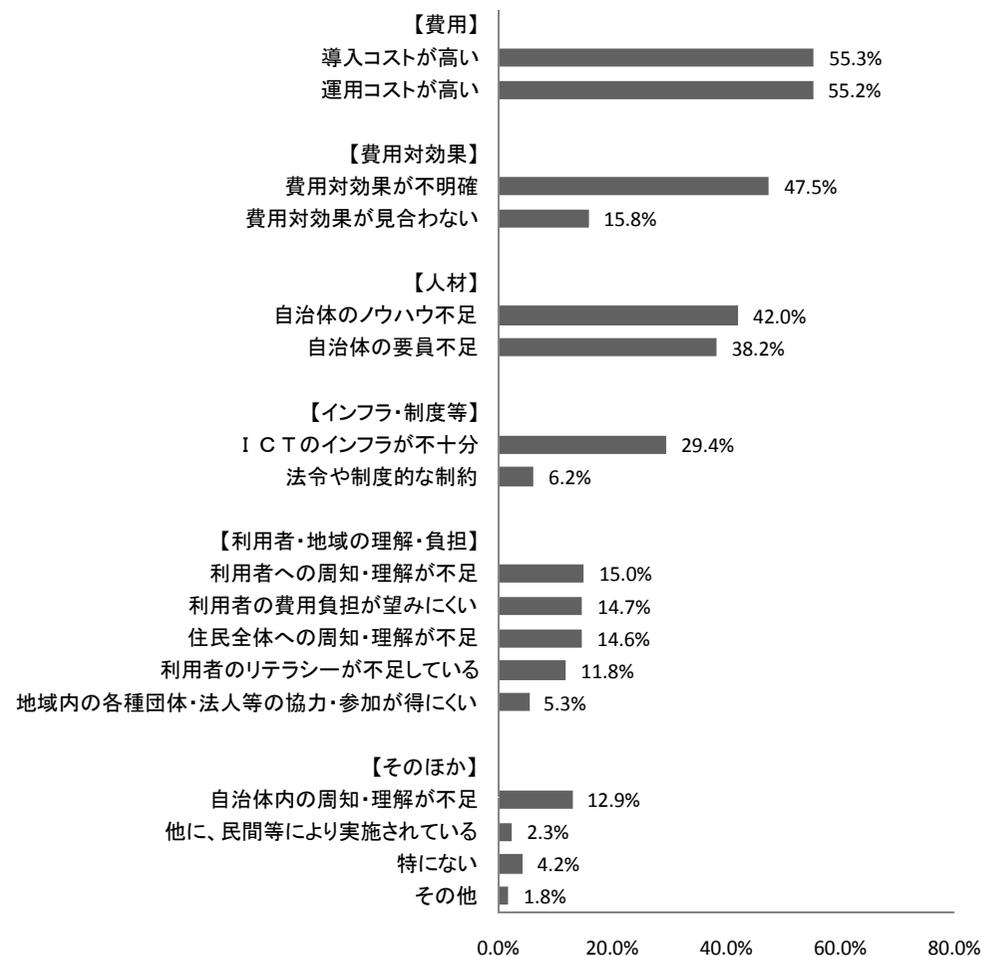
【出展】総務省「ICT利活用システムの普及促進に係る調査研究」(平成23年)

(サンプル数=606 調査対象:全国の自治体。ただし、東北地方を中心とした一部地域を除く。)

地域ICT利活用事業における課題

- 地域ICT利活用事業における実施上の課題は費用関係がトップであり、次いで費用対効果が不明確、自治体の人材不足が次ぐ。
 - 「導入コストが高い(55.3%)」、「運用コストが高い(55.2%)」、「費用対効果が不明確(47.5%)」等、費用に関する課題が最も大きく、コスト自身の問題、費用対効果が不明確であるという両面がある。
 - 「自治体のノウハウ不足(42.0%)」、「自治体の要員不足(38.2%)」等、人材に関する課題も多い。
 - 費用対効果や、ノウハウの不足など、ICT利活用を効果的に進めるためのノウハウ面での指摘も多いともいえる。
 - そのほか、「ICTのインフラが不十分(29.4%)」と、インフラに関する課題が多かった。

地域ICT利活用事業における課題(全分野平均)

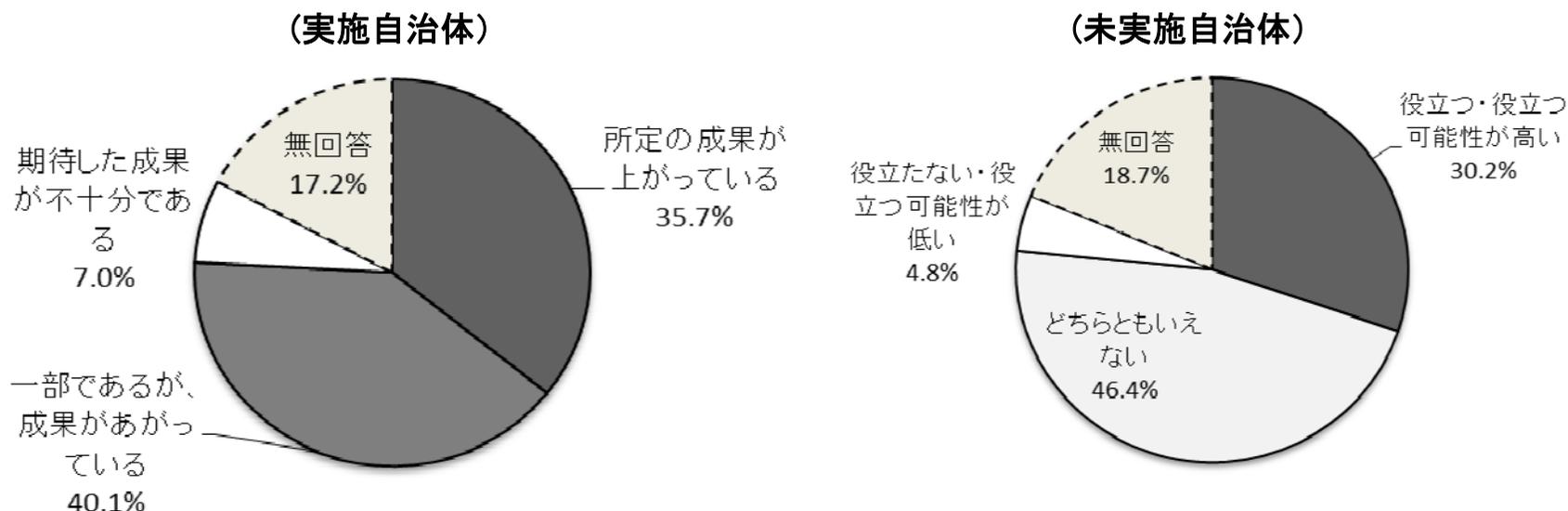


【出展】総務省「ICT利活用システムの普及促進に係る調査研究」(平成23年)
(サンプル数=606 調査対象:全国の自治体。
ただし、東北地方を中心とした一部地域を除く。)

地域ICT利活用事業の効果

- 実施自治体の事業の75.8%（「所定の成果があがっている」、「一部であるが成果があがっている」の計）が、肯定的な回答
- 未実施自治体では、「どちらともいえない」という回答が多く、全分野平均では46.4%。「役立たない」という考え方の自治体は4.8%と少ない。

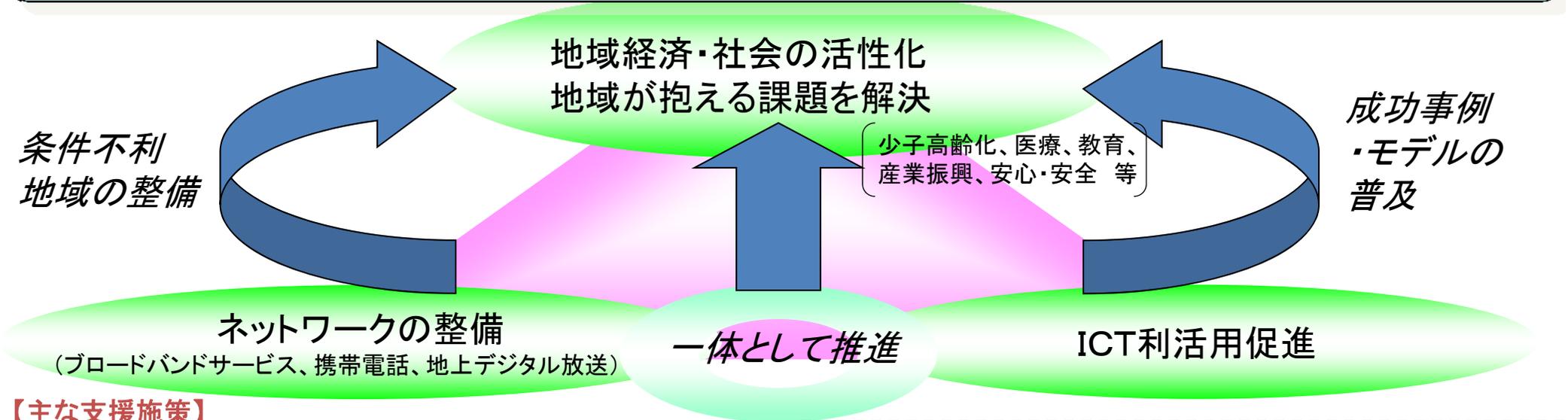
ICT利活用事業における効果・課題解決の考え方(全分野平均)



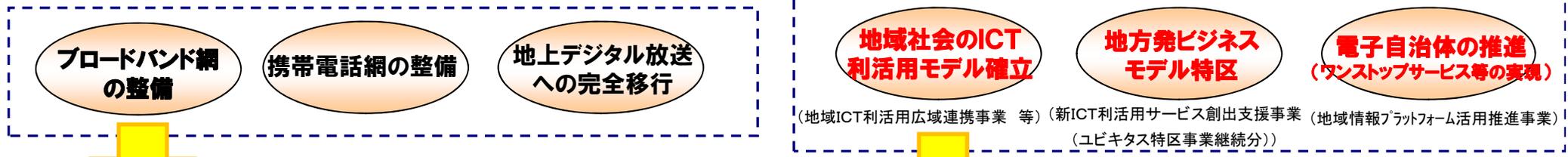
※1) 実施自治体、未実施自治体対象の設問の双方ともに、市区町村での地域ICT利活用事業＝1サンプルとした集計
※2) 「無回答」は、「所定の成果があがっている」～「期待した成果が不十分である」等の各回答と、100%との差分とした。

ICTによる地域活性化の全体像

○ ネットワークの整備とICT利活用促進を一体として推進し、地域経済・社会の活性化・課題の解決に貢献



【主な支援施策】



・地域情報通信基盤整備推進交付金	H21 当初78.7億円 補正792.8億円
・地域イントラネット基盤施設整備事業	H21 当初22.4億円 補正67億円
・情報通信基盤災害復旧事業費補助金	H23 1次補正2.2億円

地域ICT利活用モデル構築事業	H19~21	71億円
ユビキタスタウン構想推進事業	H21 1次補正	119億円(見直し後)
ICTふるさと元気事業	H21 2次補正	65億円
地域ICT利活用広域連携事業	H22	82億円
	H23	25.5億円

・地域情報化アドバイザー体制の整備
 > 総務省委嘱のアドバイザー派遣による知見・ノウハウ面でのサポート

地域ICT利活用広域連携事業(平成22年度～23年度)

複数の地方公共団体が広域連携しつつ、NPO等をはじめとする地域ICT人材を効果的育成・有効活用することにより、効率的なICT利活用に資する取組を委託事業として実施し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、ICT利活用(※)の促進を図る。

※公共的な分野におけるICT利活用の例：遠隔医療、児童・高齢者見守り、防災情報提供など

■ 効果：自治体間の広域連携した場合における地域ICT人材育成・活用手法及びICTシステム標準仕様を策定し、連携によるスケールメリット、技術的な面を含めたICTの導入手法を提示することにより、ICTの円滑かつ効率的な導入を促進し、公共的な分野に関するサービスの充実を実現する。

委託対象

地方公共団体、第3セクター※、NPO法人※
(※地方公共団体の推薦が必要)

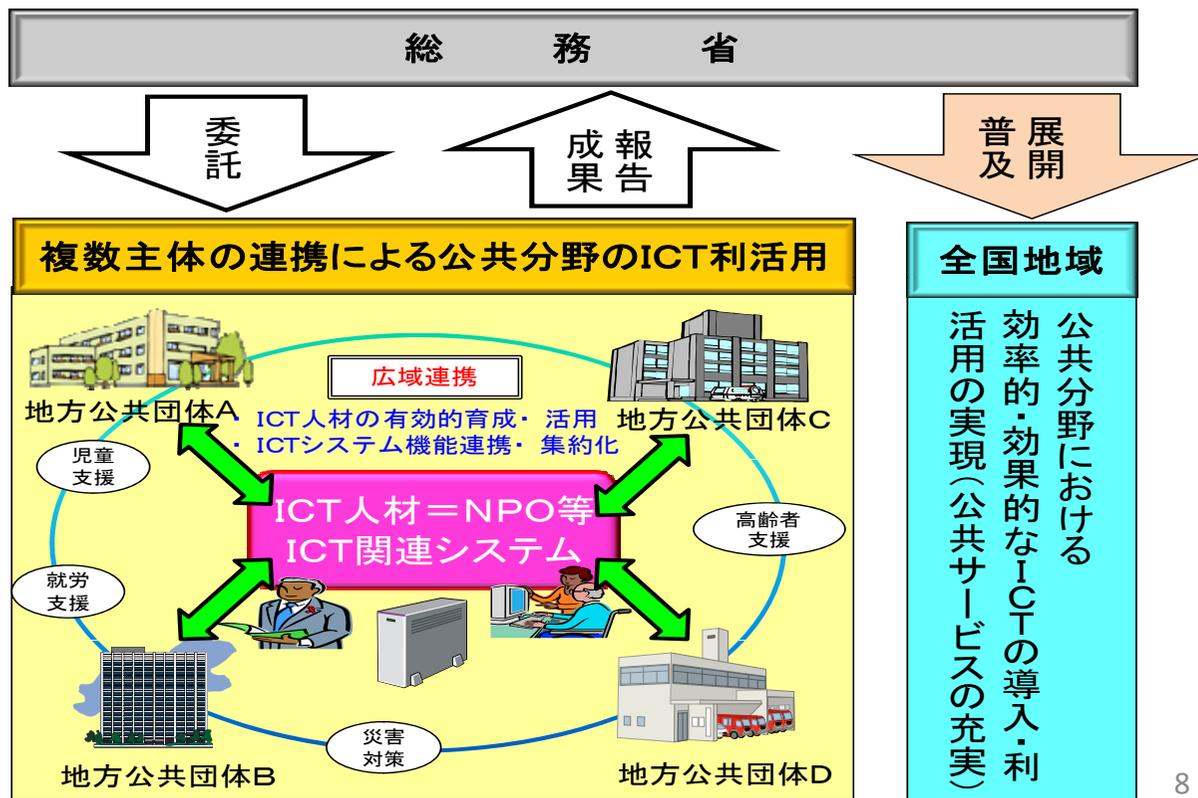
要件

- 複数の自治体による広域連携が前提
- 人材育成・活用を実施することが前提

委託対象経費

※機器・設備等の購入は不可(リース・レンタルが原則)

- ICT人材招聘・育成
(人材研修、専門家の招聘等)
- ICT関連システム設計・構築
(プログラム設計・開発、ソフトウェア等)
- ICT機器・設備
(サーバ、ネットワーク機器、端末等) 等



平成23年度「地域ICT利活用広域連携事業」委託先一覧

	管区	提案主体名	事業名称
1	北海道	連携主体（北海道留萌市、北海道小平町）	ICTを活用した留萌圏域における地域連携一生パス運営事業
2	関東	特定非営利活動法人IT化推進支援センター	～市民がつくる安心・安全～地域流通コンテンツ共有プラットフォームの構築
3	関東	特定非営利法人群馬コンgresサポート	群馬健康クラウドネットワーク基盤構築事業
4	関東	連携主体（公益財団法人東京都道路整備保全公社、財団法人岐阜県建設研究センター）	情報技術を活用した新たな社会基盤の維持管理（防災対応）事業
5	信越	連携主体（新潟県新潟市、新潟県三条市、新潟県見附市）	多数の住民の参加・継続を可能とするライフスタイル型健康づくりプロジェクト
6	東海	静岡県	ICTを活用した災害時等広域連携強化事業
7	東海	特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	岐阜県救急医療全体最適化事業
8	東海	地方独立行政法人 静岡県立病院機構	「しずおかバーチャル・メガ・ホスピタル」構築事業
9	近畿	特定非営利活動法人 日本サスティナブル・コミュニティセンター	地域共通診察券(仮称：すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業
10	近畿	特定非営利活動法人ヘルスサービスR&Dセンター（CHORD-J）	奈良県救急医療管制支援システム（e-MATCH）事業
11	近畿	特定非営利活動法人 和歌山地域医療情報ネットワーク協議会	広域連携ゆめ病院
12	中国	連携主体（岡山県美作市及び岡山県西粟倉村）	英田圏域防災情報システム構築事業
13	九州	財団法人阿蘇市地域振興公社	地域福祉活動サポートネットワーク構築事業
14	沖縄	連携主体（沖縄県石垣市及び沖縄県竹富町）	石垣市区子育て支援ICT基盤整備事業

地域情報化アドバイザーについて

■ 地域情報化アドバイザー創設の背景・枠組み

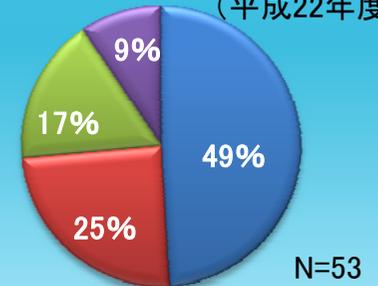
ICTの基盤整備、利活用促進の実施と併せて、地域の要請に基づき、総務省から、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。支援地域の地域情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポート。

■ 地域情報化アドバイザーの構成

大学での研究活動や地域における企業活動、NPO活動等を通じて、地域情報化に知見・ノウハウを持つ有識者により構成される。公表されている各アドバイザーの専門分野や取組実績に基づく依頼者からの指名や、要請内容に応じた事務局による選出により、各地域の課題に適合するアドバイザーを派遣する。



アドバイザー所属構成 (平成22年度)



- 大学・高専・高校(研究者)
- 民間企業
- NPO
- その他

※複数の所属がある場合は、主たる所属で算出

「ICT利活用戦略ワーキンググループ」概要

1 検討事項

- (1) ICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策について
- (2) ICT利活用施策の在り方について

2 検討状況

- ・平成23年2月17日、情報通信政策部会新事業創出戦略委員会に「ICT利活用戦略WG」を設置
- ・平成23年2月17日以降、計6回の会合を開催し、検討を実施
 - ①「ICT利活用を重点的に推進していくべき分野と推進方策」について検討(第1回～3回会合)
 - ②「災害時におけるICTの利活用の課題」について検討(第4回会合)
 - ③「ICT利活用施策の在り方」について検討(第5回～6回会合)

ICT利活用戦略WG構成員

村上 輝康 (座長)	野村総合研究所シニアフェロー	亀岡 孝治	三重大学大学院生物資源学研究科 「食と農業を科学するリサーチセンター」教授
國領 二郎 (座長代理)	慶應義塾大学 総合政策学部長・教授	北 俊一	(株)野村総合研究所情報・通信コンサルティング部上席 コンサルタント
秋山 昌範	東京大学政策ビジョン研究センター教授	篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授
猪狩 典子	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員	三谷 慶一郎	NTTデータ経営研究所 情報戦略コンサルティング本部長
石川 雄章	東京大学大学院 情報学環 特任教授	野城 智也	東京大学生産技術研究所長
岩野 和生	日本IBM執行役員 未来創造事業担当	安田 直	NPO日本ネットワークセキュリティ協会主席研究員
梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員(CEO)	山田 肇	東洋大学経済学部教授
角 泰志	日本ユニシス(株)専務執行役員 ICTサービス部門長		

ICT利活用戦略ワーキンググループ 第一次とりまとめ(概要)

1 今後のICT利活用政策に係る基本的な考え方

- (1)「技術ドリブン(=中心・基軸)」から「課題ドリブン」、「ユーザードリブン」への転換
- (2)「ICT利活用」から「情報利活用」への発展
- (3)「分野」から「共通基盤」への重点化(「縦割」から「横軸」へ)

2 成果の上がる政策の実現に向けた課題

- (1)ICT利活用政策における効率性・公正性・説明責任の担保
- (2)ICT利活用政策の「ロードマップ」の策定と「段階的管理」
- (3)アウトカムの設定と適切な事前評価の実施
- (4)適切な事後評価とフォローアップ
- (5)ICT利活用政策の構造化

3 今後のICT利活用政策の具体的な重点事項と推進方策

- (1)情報流通連携基盤
- (2)人材・リテラシー・アクセシビリティ
- (3)情報セキュリティ

(補論)災害時における情報流通・利活用の課題

1. 災害等の緊急時に対応できる情報流通連携基盤の整備
2. 情報の円滑な流通・利活用のための情報の規格化の推進
3. 被災地と全国を結ぶ情報団の組成等
4. 情報流通・利活用に関する防災計画の策定
5. アクセシビリティの確保
6. 災害に強い情報通信環境の整備
7. 緊急時に対応した規制の見直し
8. 災害に関する情報の信頼性の評価
9. 正確な被災状況の把握と共有、経験の継承
10. その他

東日本大震災発生により、急遽、災害時における課題をとりまとめる。

ICT地域活性化懇談会

1. 検討事項

地域の自主性と自立性を尊重しつつ、ICTを軸として、地域が自ら考え実行する「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進するため、ICTによる地域活性化の在り方を検討。

- 【検討項目】 ● 地域がICT利活用に取り組む上で抱える課題
● 課題解決に向けた取組の方向性 等

2. 検討状況

- 平成23年1月26日、ICTによる地域活性化の在り方を検討する総務大臣主宰の「ICT地域活性化懇談会」の開催を発表。
- 平成23年2月10日以降、計4回の会合を開催し、検討を実施。6月30日に「提言(案)」について議論。
- 平成23年7月12日、「地域活性化懇談会 提言」を公表。

構成員 (敬称略)

氏名	主要現職
座長 金子 郁容	慶應義塾大学 政策・メディア研究科 教授
座長代理 坪田 知己	(株)コラボトリエ 代表取締役
構成員 安藤 周治	NPO法人ひろしまNPOセンター 代表理事
〃 奥田 貢	和歌山県 北山村長
〃 嘉田由紀子	滋賀県知事
〃 片岡 恵一	愛知県 岩倉市長
〃 岸本 晃	(株)プリズム 代表取締役
〃 後藤 和子	埼玉大学 経済学部・経済科学研究科 教授
〃 近藤 則子	老テク研究会 事務局長

氏名	主要現職
構成員 坂本世津夫	四国情報通信懇談会 運営委員長
〃 立石 聡明	(有)マンダラネット 代表取締役
〃 土井美和子	(株)東芝 研究開発センター 首席技監
〃 藤沢 烈	RCF 代表
〃 本田 節	(有)ひまわり亭 代表取締役
〃 本田 敏秋	岩手県 遠野市長
〃 三友 仁志	早稲田大学 国際学術院アジア太平洋研究科 教授
〃 横石 知二	(株)いろどり 代表取締役社長

課題解決のために今後展開すべき具体的施策(ICT地域活性化懇談会 提言)

① 地域ICT人材の育成・活用の推進

- (1)「ICT地域マネージャー制度(仮称)」の創設
- (2)地域からの情報発信力を高めることができる人材の育成・活用
- (3)地域情報化の発展・普及に関して貢献のあった個人・団体への表彰

「ICT地域マネージャー制度(仮称)」

- ・地域におけるICTを活用した事業を軌道に乗せるため、中長期にわたって当該地域において取組を支援。
- ・取組に参画する中で、地域の中からのリーダー人材の育成や高齢者・若者等の能力向上を図る。

② 課題解決指向の「地域自立型」の取組の推進

- (1)利用者のニーズと供給側のマッチングの促進
- (2)クラウドサービスの活用の促進
- (3)システムのオープン化・標準化等の促進

利用者のニーズと供給側とのマッチングの促進

- ・各地域の総合通信局等を中心に、ICT活用に関する地域のニーズの把握と、ニーズを満たすことが可能なICTサービスを提供する事業者等とのマッチングを促進。

③ 地域におけるICT利活用基盤整備の推進

- (1)地理的デジタル・ディバイドの解消に向けた取組
- (2)「自治体クラウド」の推進
- (3)防災・減災や災害時の対応を念頭に置いたICT利活用基盤の整備

情報の公開に関するルールの確立

- ・国及び公的機関の保有する災害関連情報、地理データ等について、デジタル加工しやすい形で公表することを促進。
- ・公開情報のリスト化や、データ活用に向けた標準手続の策定等を進める。

④ 官民情報連携の推進

- (1)「ガバメント2.0」のための情報の公開に関するルールの確立
- (2)情報の連携に関するルールの確立

情報の連携に関するルールの確立

- ・データ様式の標準化、情報連携の手順の確立等の検討を進め、具体化を図る。

⑤ 様々な分野におけるICT利活用による地域活性化

- (1)ICTによる農林水産業の生産性向上
- (2)ICTによる安心・安全な医療・介護の確保
- (3)ICTによる地場産業・観光等の振興
- (4)教育の情報化
- (5)高齢者等に使い勝手の良いサービス等の開発
- (6)テレワークの推進
- (7)「グリーンICT」による環境にやさしいまちづくり
- (8)自治会活動等へのICT利活用の推進
- (9)ICTの利活用を阻む規制・制度の見直し